

# 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

## 第19回 メキシコ

カルロス・フェルナンド・アルマダ・ロペス  
駐日メキシコ大使

### 日墨は 400 年以上にわたる友好国

—「戦略的グローバル・パートナーシップ」のさらなる強化を—



メキシコ合衆国のカルロス・アルマダ駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、メキシコ経済の現状と見通し、現政権の実施している構造改革、日本とメキシコの2国間関係（貿易、投資）、TPPのメキシコ経済に及ぼす影響、メキシコの治安状況等について見解を表明した。

アルマダ大使はメキシコ州行政長官、駐ポルトガル大使、ヌエボ・レオン州知事室長、通信運輸省運輸次官等を歴任後、2015年5月より現職。メキシコ州行政長官時代、同州与党制度的革命党（PRI）幹部として政治活動を開始していたペニャ・ニエト現大統領と知り合い、全世界のメキシコ大使の中で最も大統領に近い大使といわれている。またマラ夫人は、マデロ元大統領の曾孫に当たる。1913年、マデロ大統領に対するクーデターの際、同大統領の家族20名以上が日本公使館に庇護されたが、マラ夫人の祖母はその家族のうちの一人名であった由。

インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は昨年5月（信任状捧呈）に着任され未だ日本在勤の期間は比較的短いですが、日本の印象とこれからの抱負をお聞かせください。

大使 自分は昔から日本は歴史の古い偉大な国であるという印象を持っていましたが、実際にこの国に住んでみてその思いを新たにしています。東京も地方もそれぞれに素晴らしく、家内ともども日本の美しさに感銘を受けています。

駐日大使としての今後の抱負としては、(1) あらゆる分野における日本のハイレベルの方々との関係の構築、(2) 両国の政府機関、民間企業、学会等との相互交流に対する支援、(3) 両国間の観光と貿易の増進。特に日本からメキシコへの観光客の増加とメキシコの財・サービスの対日輸出ならびに日本の対メキシコ投資の増大と多角化、(4) 文化行事等によりメキシコの紹介に努め、日本におけるメキシコのプレゼンスを高めること、そして最後に(5) 日本のメディアでメキシコについて建設的なニュースが流れるように努めたいと考えています。

—メキシコは過去2度の経済危機（累積債務危機1982年、通貨危機94年）を踏まえ、現在は極めて安定的で健全なマクロ経済政策を実施されています。他方、中国経済の減速、石油価格の下落等もあり、世界経済の先行きには不透明感が漂っています。メキシコ経済の現状と今後についてどう見ておられますか。

大使 メキシコは世界でも最も開かれた経済であり、海外と密接に関わっているため、この国際的な不確実性から無縁ではられません。しかしその影響は比較的少ないといえるでしょう。ご指摘のとおり、過去2度の経済危機から教訓を得ており、現下の世界情勢に対処する準備は整っています。メキシコの昨年の実質GDP成長率はプラス2.5%でした。財政運営は健全で、外貨準備高は1,750億米ドルに上り、為替は外からのショックを避けるため変動相場制を採用しています。失業率は昨年末には4.2%まで下がり、インフレも史上最も低い2.13%でした。また外国からの直接投資受入額が拡大し、昨年は280億ドル強に達しました。もっとも石油価格の低迷は今後

も暫く続くとみられるため、政府は2016年および一部17年における財政不均衡を避けるための措置を講じています。したがって現下の世界情勢によりメキシコがかつて陥ったような危機に至ることはないかと確信しています。

ーペニャ・ニエト大統領と旧知の間柄にあり、経済、エネルギー、通信運輸に精通されている大使にお伺いします。メキシコ政府は連邦政府と主要三党の歴史的な合意文書（「メキシコのための協約」）にもとづき11分野にも及ぶ一連の構造改革を実施されていますが、これまでの最大の成果は何でしょうか。また、今後の課題は？

大使 現政権就任の翌日（2012年12月2日）に署名された「メキシコのための協約」の最大の成果はまさに過去に例のない11の分野における構造改革が承認されたことです。特にメキシコの発展にとって極めて重要な教育、エネルギー、電気通信および透明性の分野での構造改革が実現しつつあることは画期的です。約80年間にわたり閉鎖的であったエネルギー分野への外資の参入が認められ、同分野の生産性と競争力は高まるでしょう。日本企業を含む外国企業も関心を示しています。電気通信分野では価格の引き下げ、質の向上、サービス範囲の拡大が図られています。また教育の質の向上にとっての障害と闘っており、より多くの若者や女性の労働市場への参画を図っています。独占体制とも闘っています。今後の課題はこれらの改革を完全に実行し、その利益がすべての国民に行きわたるようにし、国民の生活水準を改善することです。

ー日本とメキシコの関係は、その交流の始まりが400年以上前に遡るといふ特別な関係にありますが、現在の両国間関係についてどう見ておられますか。

大使 両国関係は現在政治、文化、協力等すべての面において最善の状況にあります。

特に経済関係は貿易、投資、観光のいずれをとってもこれまでの最高の水準です。2015年について見ると、メキシコの対日輸出が4,761百万ドル、対日輸入が17,368百万ドルで、メキシコが12,607百万ドルの入超です。しかしその大半は自動車産業の中間財やその他の製品で、いずれ輸出されるものです。日本企業の対メキシコ投資は1,329百万ドルで、アジアでは1位、世界で第3位のパートナーです。05年4月

1日に日墨経済連携協定（EPA）が発効して以来、日本企業は200億ドル以上の対メキシコ投資を行い、15年末現在、963社が進出しています。観光では空路だけでも昨年約12万人の日本人が来訪しており、これはラテンアメリカではトップであり、メキシコ人の訪日は4万人足らずとラテンアメリカではブラジルに次いで2番目です。

ー昨年は日墨EPA発効10周年を迎え、二国間貿易は持続的な増加を示しています。

今後の二国間貿易につきどのような方向に進むことが望ましいとお考えですか。

大使 日墨EPAの締結は両国間貿易を飛躍的に増大させており、両国間貿易は締結前に比べ73.4%増加しています。いまや日本はメキシコにとって世界第3位の貿易パートナーであり、メキシコ農牧産品の世界第2の輸出先で、年間約10億ドルを輸出しています。今後とも両国間貿易は数量、多様化の両面で進むでしょう。約2年後には環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が締結されると見込まれ、そうなれば両国間貿易はさらに促進されると思います。

ーメキシコは日本とともにTPP交渉に参加しましたが、TPPがメキシコ経済に与える影響をどのようにお考えですか。

大使 TPPはメキシコ経済にとって確実にプラスの効果をもたらすでしょう。なにしろオーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールおよびベトナムという6つの新たな市場へのメキシコ産品の参入が可能となるのですから。しかもそのほとんどの国が購買力旺盛です。現在メキシコの貿易の72%がTPP参加11か国との間で行なわれており、投資の55%もこれらの国からきています。TPPが発効すればこのパーセンテージは増大すると見込まれます。メキシコ政府は、TPP発効の5年後にはメキシコの輸出は1,500億ドル増加し、GDPは1.3%成長すると見積もっています。メキシコが最も裨益すると思われる分野は、農産品加工、電子、自動車部門および製造業一般です。メキシコが最も可能性を秘めている産品は、自動車および同部品、航空・宇宙産業用部品、電子機器、医療機器、アボカド、牛肉・豚肉、化粧品、ビール、メスカル酒、テキーラ、オレンジ・ジュース等でしょう。TPPによって被害を被ると見られる分野は、乳製品、繊維製品です。被

害の程度はこれからの準備と適応の努力次第ですが、未だほぼ2年の準備期間があります。

―近年、特に自動車分野を中心に、日本企業による投資が加速度的に増加していますが、日本の投資についてはいかがですか。

大使 日本へのメキシコへの新規投資は週1件の割で発表されているといっても過言ではありません。この調子で行くと日本の進出企業数は本年中に1,000社の大台に乗るのではないのでしょうか。最近顕著なのが自動車部門で、トヨタ、日産、ホンダ、マツダ等すべての大手および主要な部品メーカーが進出しています。メキシコとしては投資分野の一層の多角化を期待しています。短・中期的に可能性が高いのは航空・宇宙産業およびエネルギー分野です。また長期的にはロボット産業、バイオテクノロジー、メカトロニクスおよびナノテクノロジー部門です。日本の進出企業はメキシコでは極めて高く評価されています。それは単に経済面と雇用創出効果のためだけではなく、管理経営のスタイルや労働の価値観を学び、技術移転を受けられること、そして地域住民の生活条件の改善に寄与されていること等があるからです。メキシコ政府および当大使館としては日本の対メキシコ投資を今後もさらに促進することが最優先事項の一つです。

―日本企業の進出、在留邦人の増加を背景に本年1月には中央高原（バヒオ）地域のグアナファト州に在レオン日本総領事館が新設されました。2014～15年には支倉常長率いる慶長遣欧使節団派遣400周年を記念して両国で日墨交流年が開催されました。両国首脳、外相、国会議員等の要人往来も活発に行われています。両国間関係をさらに強化するためにはなにをすべきだとお考えでしょうか。

大使 両国間関係は、現在あらゆる分野でこれ以上ないほど良好な関係にあります。しかしこれに満足することなく、このレベルをさらに高めるためにやるべきことはもちろん沢山あります。具体的には冒頭に申し上げた5つの事項を着実に実行したいと考えます。また、TPPが署名・発効した暁には両国間の特に関係がさらに強化されるものと期待しています。

―投資や観光等との関連で、メキシコの治安につき懸念する向きがありますが、現状と今後の動向はい

かがでしょうか。

大使 日本へのメキシコへの投資と訪問者数は年々増加の一途を辿っており、メキシコの特定地域における治安の問題にもかかわらず、現在は過去最高のレベルに達しています。治安の問題は当然日本人のみならずメキシコ人も憂慮しており、また政府としても深く憂慮し、連邦、州および市当局間の連携を重視した対策を講じています。最近はその効果も出ており、犯罪件数は減少しつつあります。まだまだやるべきことは多いですが、治安問題は傾向としては改善の方向にあると言えるでしょう。

―『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありますか。

大使 日本とメキシコはいずれも古い歴史と文化を有する国であり、両国間には400年以上にわたる交流の歴史があります。まさに歴史的な友好国です。そして両国民の間には揺るぎない特別の信頼関係が存在します。また両国は経済的に相互補完関係にあり、両国は文字どおり「戦略的グローバル・パートナー」と呼べるでしょう。日本とメキシコの互恵的関係がますます緊密になることを願っています。その意味でもラテンアメリカ協会は非常に重要な役割を担っておられると思います。

(インタビューアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤 昌輝)





## 『メキシコ自動車産業のサプライチェーン —メキシコ企業の参入は可能か—』

星野 妙子 アジア経済研究所 (新書)  
2014年12月 188頁 1,050円+税 ISBN-978-4-258-05117-5

メキシコの生産台数は2014年時点で中・米・日・独・韓・印に続いて世界7位の322万台でブラジルを追い抜き、自動車産業は目覚ましい成長を遂げている。日本企業を含め外資の直接投資が急増しているが、それらが企業数では圧倒的に多いメキシコ企業の能力向上に繋がっているとは言い難い。グローバル化生産ネットワークに参入するためには、主要輸出市場である米国とのサプライチェーンへの参入には、まだ課題が多い。

本書はまずメキシコ自動車産業の状況と世界でのポジション、日系企業の進出ラッシュの理由を概説し、メキシコ自動車産業の産業組織と担い手、メキシコ企業がサプライチェーンに参入が進んでいない現状とその背景となった産業成長史、米国での既存のネットワークのメキシコへの移植の進展により、結果としてメキシコ企業の淘汰と参入条件の高度化が進んだことが参入を難しくしていることを明らかにしている。その理由をメキシコの自動車貿易構造と企業の部品調達の特徴から、また日系企業のメキシコ企業に対する評価を参考にして、メキシコ企業の特性等を明らかにし、今後の展望と期待を、参入の意欲と能力をもったメキシコ企業の出現とサプライチェーンの扉が新規参入者に開かれるか?という観点から述べている。

本書が分析したメキシコの経験は、生産ネットワークがグローバル化してきているところから、他の新興国の自動車等製造業を見る上でも多くの共通点があって参考になる。 (桜井 敏浩)



## 『おいしいブラジル』

麻生 雅人 スペースシャワーネットワーク  
2016年2月 141頁 1,600円+税 ISBN978-4-907435-71-4

『ブラジル・カルチャー図鑑 —ファッションから食文化をめぐる旅』(同社刊2012年)の共著もあるブラジル文化通による、シュラスコ(焼き肉)やフェイジョアダ(黒豆煮込み)だけでなく、美味しい家庭やレストランの伝統料理、菓子、スナックやファーストフードの数々のみならず、アサイなどの熱帯果実・ジュース・アイスクリーム、コーヒーはもとよりマテ茶、ビール、カシャッサ(砂糖黍焼酎)、品質が世界的にも評価されるようになったワインなどの飲料をはじめ、各地の特異な料理、食材、スーパーフードに至るまで、実に多彩な“おいしい”ブラジル食品・料理が豊富なカラー写真で次から次へと紹介されている。

料理・食材の地理・歴史的背景やブラジルの人々の生活への溶け込みの様子、食材の生産地や食材市場、新食材の登場、いま話題のレストランやその創業者とのインタビューなどの挿話も多く、見ているだけで“おいしさ”を感じる気分させてくれる楽しい一冊。 (桜井 敏浩)